

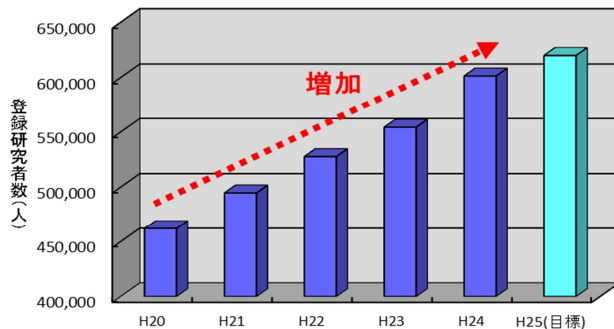
平成24年度実施施策に係る事後評価書 (モニタリング)

(文部科学省 24-7-3)

施策目標	科学技術システム改革の先導
施策の概要	科学技術システムの改革や研究開発の効果的・効率的推進に向けた取組を率先して進め、優れた研究成果の創出や活用を促進する。

達成目標 1	研究費の過度の集中等の排除や不正使用等への厳格な対処を進め、研究費の有効活用を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
① 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) に登録している研究者数	462,069 人	462,069 人	494,648 人	527,625 人	554,311 人	601,381 人	620,000 人
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	毎年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
② 体制整備状況の調査実施機関数	50 機関	95 機関	52 機関	65 機関	61 機関	32 機関	50 機関
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

【グラフ：成果指標①府省共通研究開発管理システム (e-Rad) に登録している研究者数】



これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
競争的資金調整経費	9,186	8,370	大学等の研究機関で管理されている競争的資金等研究費の不正使用を防止するため、研究機関における管理・監査体制の整備状況を確認し、不備があれば改善に向けた指導・助言を行う	②	0209	振興企画課競争的資金調整室
研究開発管理システム運営	748,484	360,928	研究開発の効果的・効率的な推進を図るため、競争的研究資金等にかかる応募・採択など研究開発管理に係る書類・手続をすべてオンライン化することにより、研究者に対する研究資金の交付の早期化を目指すとともに、府省横断的に情報を共有することに	①	0198	大臣官房政策課情報推進室

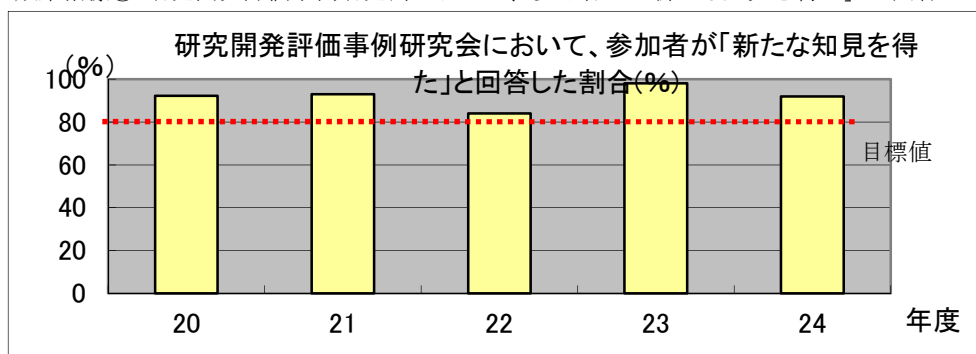
			よって研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を排除することにより、研究費の効果的な配分の実現を支援する			
--	--	--	--	--	--	--

達成目標 2		現状の課題や将来の行政ニーズ等を的確に捉えるための調査・研究を行うとともに、評価システムの改革を進めることにより、科学技術システム改革や研究開発の効果的・効率的推進に資する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①研究開発評価事例研究会において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合(%)	87%	92%	93%	84%	98%	92%	80%以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
②評価システムの改革を進めるための活動状況 (研究開発評価シンポジウムテーマ)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(一) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究者等の業績評価と研究マネジメント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究開発評価システム改革の実施と具体的な展開) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究評価を通じた研究組織の活性化のための方策) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究開発機関の現状分析に基づく研究戦略の在り方について) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究開発におけるアウトカム及びインパクトの評価について) 	評価システムの改革に資する調査研究を行うとともに、研究開発機関との意見交換や研究開発評価研修の実施等により、研究開発評価に係る課題の検討や、研究開発機関の現場において参考となるような事例普及を行う。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③科学技術政策研究所の報告書の発行数(冊)	(17年度) 32冊	57冊	45冊	41冊	33冊	42冊	30冊以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④科学技術政策研究所の講演会等の開催数(回)	(17年度) 48回	43回	52回	53回	31回	41回	40回以上
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
⑤科学技術政策研究所レビューセミナーにおいて、参加者が「大変満足」あるいは「満足」と回答した割合(%)	—	—	—	—	90%	90%	70%
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

グラフ・図等の指標の推移が分かるものを記載（代表的な指標のみで良い）

※傾向が分かるように、実績値に記載したデータよりも過去のデータについても適宜グラフに盛り込む

【グラフ1：成果指標① 研究開発評価事例研究会において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合(%)】



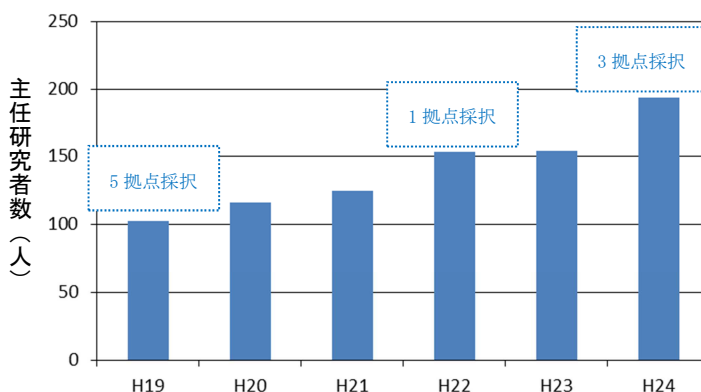
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築	31,542	27,296	研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析を実施するとともに、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の普及、研究開発機関及び大学等における研究開発評価の実施状況の把握や課題抽出のための意見交換を実施し、これらの結果をもとに事例集や報告書を作成・配布する。また、文部科学省、研究開発機関及び大学等の職員や研究者を対象に、国内外の有識者による研究開発評価に関する研修及び国内外における研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価シンポジウムを実施する。	① ②	0199	企画評価課
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究	29,914	29,250	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提出するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 3) 民間企業の研究活動に関する調査研究	③～⑤	0204	科学技術・学術政策研究所
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究	66,048	106,569	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提出するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 科学技術人材に関する調査研究 2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 3) 科学技術政策基礎調査 4) 科学技術指標 5) 国際連携・協力のための会合開催	③～⑤	0205	科学技術・学術政策研究所
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究	134,522	77,403	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提出するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) 研究開発投資の経済的社会的波及効果に関する総合的調査研究 2) 我が国のイノベーションの状況に係る調査研究	③～⑤	0206	科学技術・学術政策研究所
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究	67,145	64,289	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提出するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関する調査研究 2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化	③～⑤	0207	科学技術・学術政策研究所

達成目標 3	高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の構築を目指す。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	37年度
①拠点数	5拠点	5拠点	5拠点	6拠点	6拠点	9拠点	約16拠点
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	(毎年度)
②研究者数	302人	583人	813人	935人	980人	1,151人	—
③主任研究者数*	103人	116人	125人	153人	154人	194人	約20人以上/拠点 (平成24年度採択 拠点については約 10人以上/拠点)
④研究者数に占める 外国人研究者の 割合	32%	38%	42%	44%	40%	42%	約30%以上
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

※ ここでいう「主任研究者」は、拠点の研究活動の中核を成す研究者を指す。

【グラフ1：成果指標③ 主任研究者数の推移】

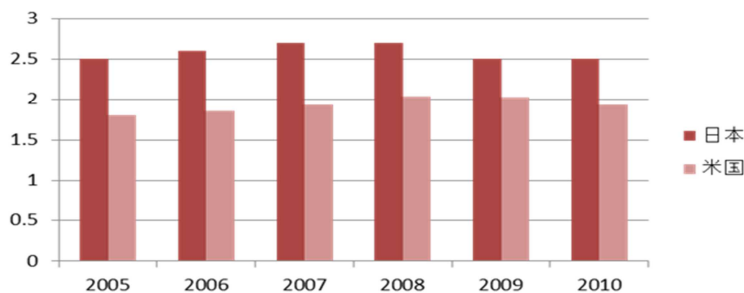


これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
世界トップレベル 研究拠点プログラム (WPI)	10,924,957	9,768,733	大学等を対象として、世界トップレベル研究拠点形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等の取組を促すことにより、優れた研究環境と高い研究水準を誇る目に見える拠点の構築を目指す。	①～④	0208	基礎研究 振興課

達成目標 4	研究開発活動促進に資する税制措置により民間の自主性と活力を活用し、我が国の科学技術の総合的な振興を図る。試験研究費の一定額を法人税又は所得税から税額控除する租税特別措置により、企業の研究開発への投資意欲が下支えされ、当面の研究開発投資が促進されること。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
① 民間研究開発投資の対GDP比(%)	2.7%	2.7%	2.5%	2.5%	—	—	対前年度比増
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

民間研究開発投資の対 GDP 比率における日米比較



民間研究開発投資の対 GDP 比 (%)

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
研究開発税制	—	—	試験研究費の一定額を法人税又は所得税から税額控除する租税特別措置により、民間の研究開発投資を促進する	①	—	企画評価課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	17,792,483	17,711,803	16,378,469	13,753,806
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△70,000	1,842,633		
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	345,909	△1,988,555		
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	18,068,392	17,565,881		
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 (千円)		17,238,500	17,156,055 (ほか復興庁 一括計上分<0>)		

施策に関する内閣の重要政策

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	<p>「国及び資金配分機関は、資金配分の不合理な重複や過度の集中を避けるため、大学及び公的研究機関に研究者のエフォート管理の徹底を求めるとともに「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」を運用し、競争的資金を適切かつ効率的に執行する。」</p> <p>（p45、第5章 社会とともに創り進める政策の展開）</p> <p>「国及び資金配分機関は、研究資金の不正使用の防止に向けた取組を進める。また、国は、大学及び公的研究機関が、研究資金の適切な管理と監査体制を整備するよう求める。」</p> <p>（p45、第5章 社会とともに創り進める政策の展開）</p> <p>国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。</p> <p>（P31、IV. 基礎研究及び人材育成の強化 2. 基礎研究の抜本的強化（2）世界トップレベルの基礎研究の強化）</p>
科学技術イノベーション総合戦略 ～新次元日本創造への挑戦～	平成25年6月7日	<p>大学及び研究開発法人において、国際化に向けた取組（国際研究者公募の実施、英語の公用化、事務支援部門の強化等）を先導し優れた成果を上げ国際的な評価を行っている世界トップレベル研究拠点プログラム（WP I）等を踏まえ、海外で活躍する日本人を含む世界トップレベルの研究者を呼び込む魅力あふれる研究環境を整備</p> <p>（P40、第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出 2. 重点的取組（2）大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化）</p>
グローバル人材育成戦略	平成24年6月4日	<p>「優秀な外国人留学生や若手研究者の獲得のため、情報共有を含む関係機関の組織化や欧米トップ大学に比肩しうる体制整備を促進する」</p> <p>（P14、4. 大学入試の改善等の大学教育の諸課題について）</p>

指標に用いたデータ・資料等

達成目標1

- ・「e-Rad 運用状況 各登録情報数」
（作成：文部科学省）（作成または公表時期：平成25年4月）（基準時点：平成25年3月）
- ・「体制整備状況の調査実施機関数」
（作成：文部科学省）（作成または公表時期：平成24年5月）（基準時点又は対象機関：平成24年5月）

達成目標2

- ・「研究開発評価関係」
研究開発評価活動の実例集、研究開発評価シンポジウム等
[（http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/main11_a4.htm）](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/main11_a4.htm)
- ・「科学技術・学術政策研究所ホームページ等」（作成：科学技術・学術政策研究所）
（作成又は公表の時期：平成25年5月現在）（基準時点又は対象期間：平成24年度）
（所在：科学技術政策研究所ホームページ [（http://www.nistep.go.jp/achiev/results01.html）](http://www.nistep.go.jp/achiev/results01.html) 等）

達成目標3

- ・「FY2011 Progress Report」等
（作成：東北大学原子分子材料科学高等研究機構（AIMR）、東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）、京都大学物質-細胞統合システム拠点（iCeMS）、大阪大学免疫学フロンティア研究センター（IFReC）、物質・材料研究機構国際ナノアーキテクトニクス研究拠点（MANA）、九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I²CNER））

有識者会議で
の指摘事項

—

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局政策課（磯谷 桂介）
関係課（課長名）	科学技術・学術政策局企画評価課（小山 竜司）、研究振興局振興企画課競争的資金調整室（齊藤 康志）、同基礎研究振興課（安藤 慶明）、大臣官房政策課（中村 雅人）